

IV マーケットに対応した複合型 生産構造への転換

1 全国に名を馳せる園芸産地づくり

1 大規模園芸拠点の整備

◎秋田の園芸振興をリードする「メガ団地」の全県展開

複合型生産構造への転換を加速するため、園芸品目の生産を飛躍的に拡大する「メガ団地」（1団地で販売額1億円以上）の整備を平成26年度に開始した。令和3年度まで「ネットワーク団地」（複数団地で販売額1億円以上）や「サテライト団地」（メガ団地と連携し、販売額3千万円以上）を加えて整備を進めてきたが、令和4年度からは「大規模拠点」（販売額1億円以上）と「中山間拠点」（中山間地域において販売額3千万円以上）の2タイプに改編し、引き続き大規模園芸拠点の整備を推進している。

令和5年度までに53団地の整備に取り組み、令和6年度は新たに3団地の整備に着手し、計56団地となった。

◎営農のフォローアップ

雇用労働力の確保や効率的な労務管理が求められるなどの課題が顕在化していることから、的確な対応により経営安定を図るため、労働力の確保状況や技術的な課題の明確化、財務診断等により、団地個々の課題解決に向けた総合的な支援を行っている。

◎メガ団地の成果

整備完了後の販売額は着実に増加しており、令和6年度には6団地が販売額1億円以上を達成している（能代市轟地区、能代市浅内・東雲原地区、能代市吹越他地区、美郷町畑屋中央地区、横手市十文字地区、湯沢市湯沢・稲川・雄勝地区）。また、令和5年度までに、37団地で254人の新規就農者（雇用就農も含む）が参画しており、地域農業における担い手の受け皿としても大きな役割を果たしている。

〈図〉由利本荘市松ヶ崎・西目地区のたまねぎ



〈図〉美郷町畑屋中央地区のきゅうり・ほうれんそう



〈図〉八峰町石川・小手萩・内荒巻地区の菌床しいたけ



園芸メガ団地等

＜メガ団地等の整備数＞

	R4まで	R5整備	R6整備	計
園芸団地	42	1	2	45
しいたけ団地	10	0	1	11
計	52	1	3	56

八峰町

- ・峰浜：菌床しいたけ(17万菌床)
- ・石川：菌床しいたけ(14万菌床)

八峰町(新規)

- ・石川・小手萩・内荒巻
菌床しいたけ(24万菌床)

能代市

- ・轟：ねぎ(露地13ha、施設12棟)
- ・河戸川：〃(露地3.6ha)
- ・久喜沢：〃(露地3.6ha)
- ・檜山：〃(露地3.6ha)
- ・荷八田：〃(露地3.6ha)
- ・二ツ井：〃(露地3.6ha)
- ・浅内・東雲原：ねぎ(露地16.2ha)
- ・吹越・朴瀬・築法師・常磐
：ねぎ、キャベツ(露地26.3ha)
- ・比八田・外荒巻：ねぎ(露地11ha)

八峰町・三種町

- ・八峰・八竜
ねぎ、キャベツ(露地19ha)

男鹿市

- ・男鹿潟上：キク類
(露地8ha、施設20棟)
- ・五里合：ねぎ(露地20ha)

秋田市

- ・雄和：ダリア、えだまめ等
(露地10ha、施設14棟)
- ・相川：えだまめ、ねぎ(露地11ha)
- ・上北手：えだまめ、ダリア(露地)

由利本荘市

- ・鳥海平根：リンドウ、小ギク、
アスパラガス(露地9ha)
- ・大内：菌床しいたけ(19万菌床)
- ・由利本荘：ぶどう(施設0.3ha)
- ・松ヶ崎・西目：たまねぎ
(露地40.0ha)

にかほ市

- ・中三地：キク類
(露地7.3ha、施設21棟)
- ・畑：半促成アスパラガス
(施設24棟)
ばれいしょ、たらふく芽

由利本荘市(新規)

- ・鳥海町下川内：リンドウ(1.6ha)

藤里町

- ・矢坂上野：ねぎ、山うど(露地5ha)

大館市

- ・長木：えだまめ(露地50ha)
- ・上川沿：えだまめ(露地60ha)
- ・大館：にんにく、アスパラガス(露地22ha)
- ・田代：にんにく(露地6ha)

大館市(新規)

- ・雪沢：ねぎ(露地4.0ha)

鹿角市

- ・末広：ねぎ、キャベツ(露地16ha)

北秋田市

- ・下杉：きゅうり、ほうれんそう、キャベツ
(露地14ha、施設50棟)
菌床しいたけ(4.3万菌床)
- ・鷹巣：えだまめ(露地56ha)
- ・米内沢：にんにく、だいこん(露地7.5ha)
- ・綴子：にんにく(露地5.1ha)

大仙市

- ・中仙中央：トマト(施設104棟)

大仙市・美郷町・仙北市

- ・仙北地区：ぶどう(露地3ha)

大仙市・仙北市・美郷町

- ・内小友：ねぎ、だいこん(露地17ha)
- ・神代：ねぎ(露地8.5ha)
- ・金沢：ねぎ(露地4.5ha)

大仙市・美郷町

- ・内小友：菌床しいたけ(17万菌床)
- ・畑屋：〃(9万菌床)

美郷町

- ・畑屋中央：きゅうり(施設73棟)

横手市

- ・十文字：ほうれんそう、きゅうり、キク類、
すいか(露地4.7ha、施設77棟)
- ・黒川：トマト(施設5棟)
菌床しいたけ(4.5万菌床)
- ・館合：ほうれんそう、すいか
(露地3ha、施設32棟)
- ・和村：きゅうり(露地0.5ha、施設33棟)
- ・中村：キク(露地2.4ha、施設3棟)
- ・十五野：菌床しいたけ(58万菌床)
- ・醍醐：菌床しいたけ(27万菌床)
- ・浅舞：〃(12万菌床)
- ・大雄：〃(5万菌床)
- ・吉田：〃(11万菌床)
- ・十五野南：〃(12万菌床)

羽後町

- ・新成：トルコギキョウ、小ギク等
(露地0.6ha、施設53棟)

湯沢市・羽後町

- ・湯沢北部他：トマト、トルコギキョウ等
(施設88棟)

湯沢市

- ・湯沢稲川雄勝：ねぎ、小ギク(露地13ha)
- ・関口：せり(施設41棟露地1.5ha)
ねぎ(露地3.5ha)

2 野 菜

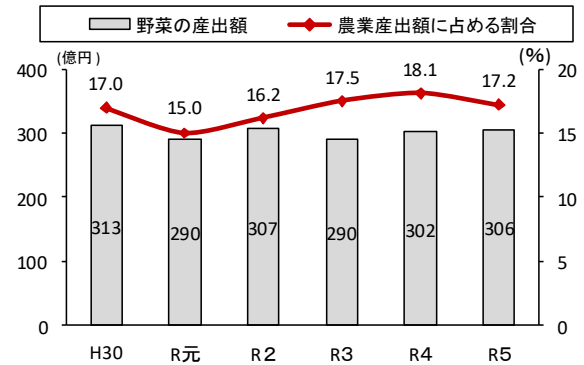
◎令和5年の野菜産出額は306億円(いも類含む)

野菜の農業産出額は、前年から4億円増加して306億円となった。

農業産出額全体に占める割合は17.2%と、前年より0.9ポイント減少した。

令和5年は、7月の大雨や夏期の高温の影響により、出荷量は減少したものの、前年の安値基調から単価が回復したことで、産出額は増加した。

＜図4-1＞野菜の農業産出額



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

◎令和5年の野菜重点6品目の作付面積は3,045ha

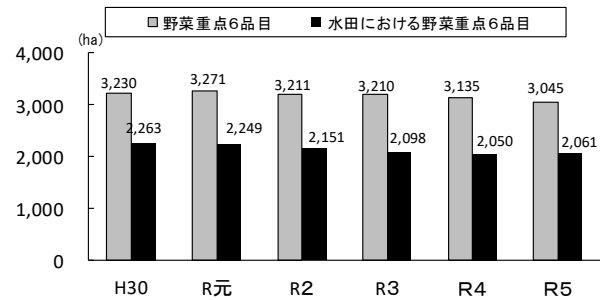
野菜重点6品目の作付面積は、生産者の高齢化等により、前年から90ha減少して3,045haとなった。

6品目の作付面積に占める水田の割合は68%と、前年より3ポイント増加した。

注)野菜重点6品目：

えだまめ、ねぎ、アスパラガス、トマト、きゅうり、すいか

＜図4-2＞野菜重点6品目の作付面積



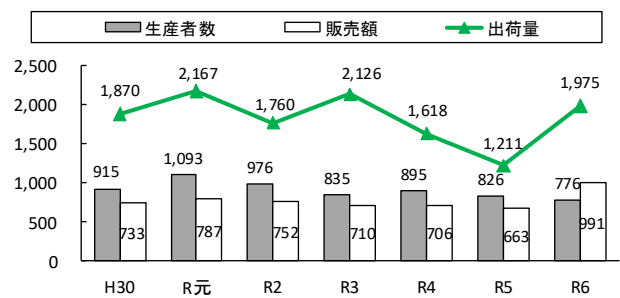
資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」
県水田総合利用課、園芸振興課調べ

◎ねぎ、せり、山うどを中心とした冬期野菜生産

令和6年度の冬期野菜の出荷量は1,975tで、前年度に比べ63%増加した。ねぎ・ほうれんそう・せりの販売が好調であり、販売額は991百万円と前年を大きく上回った（前年比149%）。

主な品目は、ねぎ・せり等の葉茎菜類、促成アスパラガス・山うど等の伏せ込み栽培品目、山菜類であり、ねぎ・せり・ほうれんそう・山うどの上位4品目で、冬期野菜販売額全体の80%を占めている。

＜図4-3＞冬期野菜の生産状況（単位：戸、t、百万円）



資料：県園芸振興課調べ

◎令和6年度系統販売額は104億円

令和6年度は、7月の大雨や8月の高温の影響を受け、全般的に品薄傾向となっており、えだまめ・アスパラガス・トマト・きゅうり・すいかが高単価となり、系統販売額は104億円と前年を11%上回った。

このうち、オール秋田体制で推進しているえだまめ・ねぎ・アスパラガスで系統販売額全体の48%を、きゅうり・トマト・すいかを含めた野菜重点6品目では81%を占め、野菜全体を牽引する品目となっている。

特に、ねぎは、メガ団地の整備や機械化一貫体系の普及等により、全県域で生産が拡大しており、令和6年度の系統販売額が34億円と、初めて30億円を突破した。

令和6年度の販売額1億円産地は、延べ26産地となっており、えだまめ・ねぎ・アスパラガス・きゅうり・トマト等は県全域で、すいかやほうれんそうは県南部を中心に生産されている。

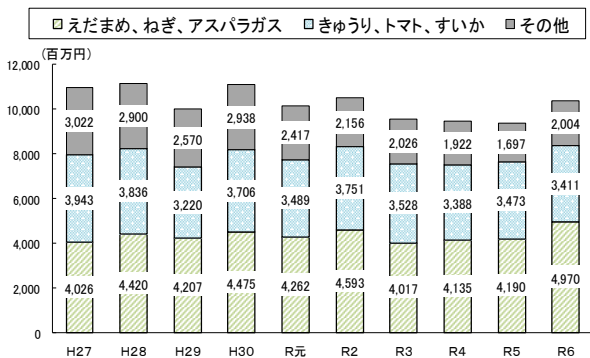
今後、更なる農業所得の増大を図るためには、単収と品質の向上が必要であることから、排水対策技術の普及や優良事例調査の実施、高温対策等の実証・普及を推進する。

〈表〉県内の1億円産地(R6年度)

品 目	J A 名
ねぎ	あきた白神、秋田やまもと、秋田なまはげ、秋田おぼこ、こまち
えだまめ	あきた湖東、秋田おぼこ、秋田ふるさと、こまち
アスパラガス	秋田しんせい
きゅうり	かづの、秋田たかのす、秋田おぼこ、秋田ふるさと、こまち
トマト	かづの、秋田おぼこ、こまち
ミニトマト	秋田やまもと
すいか	秋田ふるさと、こまち、うご
ほうれんそう	秋田ふるさと
せり	こまち
メロン	秋田なまはげ
キャベツ	あきた白神

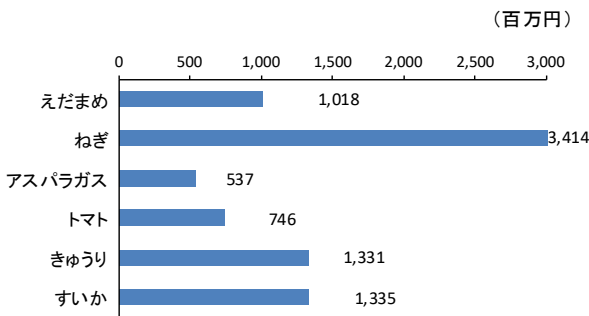
資料:全農あきた「R7年度JA青果物生産販売計画書」

〈図〉野菜の系統販売額



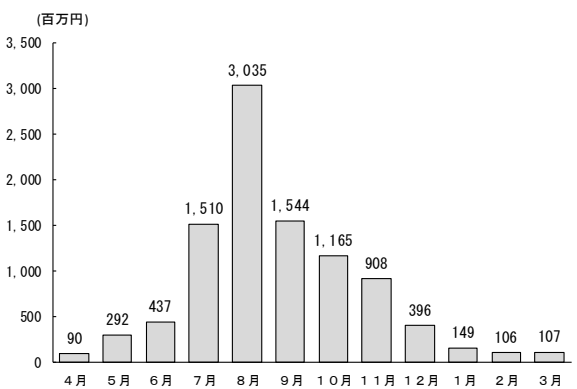
資料:全農あきた「R7年度JA青果物生産販売計画書」

〈図4-4〉R6年度野菜重点6品目の系統販売状況



資料:全農あきた「R7年度JA青果物生産販売計画書」

〈図〉令和6年度野菜の月別販売金額の推移



注)きこの類・加工品除き、いちご・メロン・すいか含む

資料:全農あきた調べ

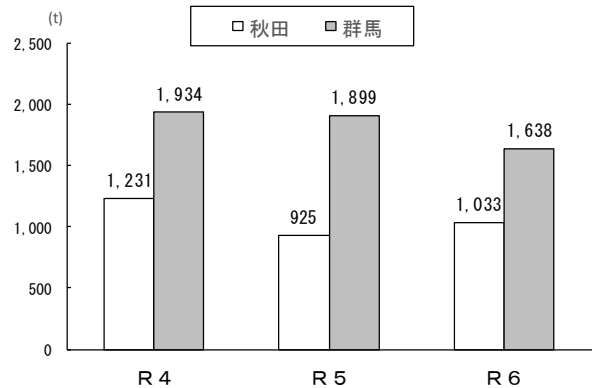
◎オール秋田で取り組む野菜産地の競争力強化

①えだまめの年間出荷量は全国第2位

京浜中央卸売市場（東京都、横浜市、川崎市）への年間出荷量は、7月の大雨の影響があったものの、1,033tと前年より12%増加した。5年連続で群馬県に次ぐ全国第2位となった。

排水対策に取り組んだほ場では、大雨後も安定して出荷ができていたことから、次年度以降も実証ほにより技術普及を図っていく。

〈図〉京浜中央卸売市場におけるえだまめ年間出荷量



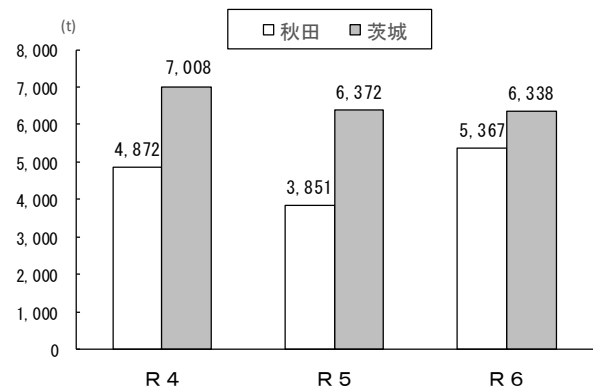
資料：県園芸振興課調べ

②夏秋ねぎの出荷量は全国第2位

全県域で栽培面積の拡大が進んでいるほか、9～10月の好天により、京浜中央卸売市場への夏秋ねぎ（7～12月）の出荷量は、前年から39%増加の5,367tとなり、第1位の茨城県（6,338t）に次ぐ全国第2位（6年連続）となった。

また、系統販売額は目標としていた30億円を達成し、過去最高額となったほか、主産地であるJAあきた白神の「白神ねぎ」は販売額20億円を達成した。

〈図〉京浜中央卸売市場における夏秋ねぎ出荷量



資料：県園芸振興課調べ

③アスパラガス半促成栽培の推進

令和6年度から“あきたのアスパラ”総合推進プロジェクトを立ち上げ、露地栽培や半促成栽培について、新技術の実証と全県域への技術普及を図った。

特に、近年、高単収が可能となる半促成栽培が急速に増加しているため、農業試験場の研究結果を踏まえて令和6年3月に作成した「アスパラガス半促成栽培マニュアル」を活用し、県内各地で現地研修会を行い、農業者や関係機関に広く情報提供した。

さらに、生産の安定化や省力・軽労化が期待できる枠板式高畝栽培について、農業試験場で実証に取り組むとともに、農研機構研究員を招聘し、研修会を開催した。

〈図〉アスパラガス半促成栽培現地研修会



◎あきたの園芸生産力向上フォーラムの開催

スマート農業の技術実証の成果を広く情報発信するとともに、スマート農機に関する知識を深めることを目的として、「あきたの園芸生産力向上フォーラム（スマート農業推進フォーラム）」を開催した。

農業機械メーカーの協力のもと、ロボットトラクターやドローン等のスマート農機の展示・実演会を行ったほか、スマート農業の活用事例に関する講演会を行った。

〈図〉あきたの園芸生産力向上フォーラム



◎野菜における排水対策の推進

野菜等の園芸品目では、排水不良が収量低下につながることから、排水対策の技術を普及するため、「排水条件改善モデル実証ほ」を全県8地域に設置し、実演会や実証展示を行った。

また、「野菜生産のための営農排水対策マニュアル」を活用した技術指導や「排水対策現地研修会」の開催のほか、全農と連携し、「全農機械展」において排水対策の事例紹介を行うなど、技術の普及を図った。

〈図〉ねぎほ場における排水対策現地研修会



◎減化学肥料栽培技術の検討

生産コストの低減や環境負荷軽減の観点から、土地利用型で肥料価格高騰の影響が大きいえだまめ・ねぎについて、現地ほ場における減化学肥料栽培の実証を行った。

実証では、局所施肥等の実施により、えだまめ・ねぎともにそれぞれ、2～4割減肥することが可能であったため、次年度以降は技術の横展開を図っていく。

〈図〉ねぎ局所施肥試験

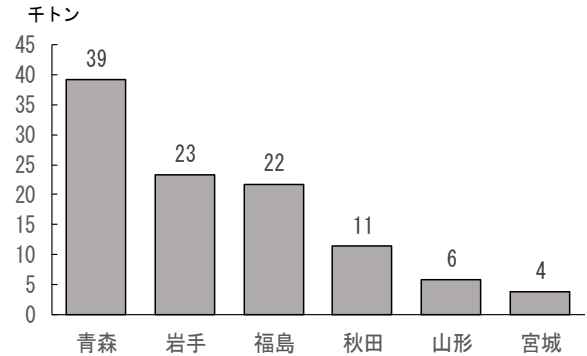


3 野菜の流通

◎東京都中央卸売市場での取扱量は全国25位

令和6年の東京都中央卸売市場での県産野菜の取扱量は11,370トンで、全国24位、東北では4位となっている。

＜図4-5＞東京都中央卸売市場の県産野菜取扱量（R6年）

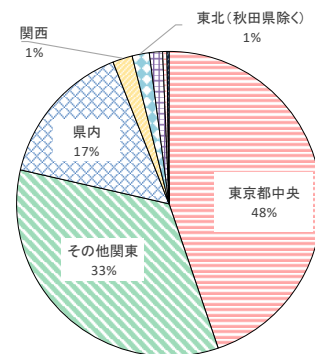


資料：令和6年東京都中央卸売市場年報

◎県産野菜は81%が関東、17%が県内向け

令和6年度における県産野菜の各市場への出荷割合は、東京都中央卸売市場が48%と最も高く、次いでその他関東が33%となっている。また、地域別では、関東地域が81%、県内が17%となっている。

＜図4-6＞県産野菜の出荷先（R6年度）



資料：全農あきた調べ

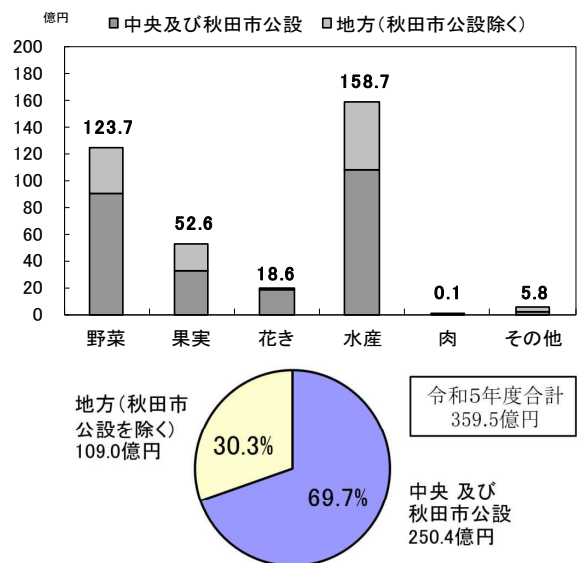
◎秋田市の卸売市場の取り扱いが県全体の約70%

令和5年度の取扱状況は、野菜が123.7億円、果実が52.6億円、花きが18.6億円、水産物が158.7億円で、合計359.5億円となっている。

そのうち69.7%が秋田市中央卸売市場及び秋田市公設地方卸売市場の取り扱いとなっている。

なお、本県の卸売市場数は、令和7年3月末時点で中央卸売市場が0（秋田市花き部は令和6年4月に地方卸売市場へ移行）となり、地方卸売市場が8市場となっている。

＜図4-7＞市場別取扱状況（R5年度）



資料：県農業経済課調べ

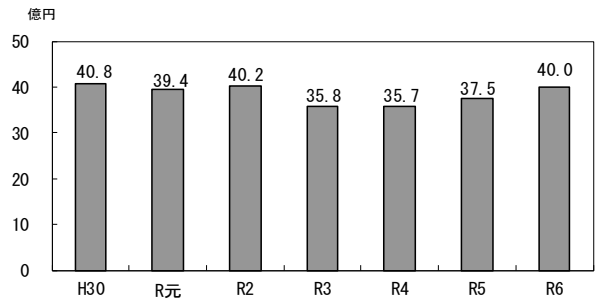
◎県内主要2市場における県産野菜の取扱金額

主要2市場における令和6年の野菜の取扱金額は142.4億円で、そのうち県産野菜の取扱金額は40.0億円（28%）となっている。

秋田市公設地方卸売市場では116.7億円のうち30.8億円（26%）、能代青果地方卸売市場では25.6億円のうち9.2億円（36%）だった。

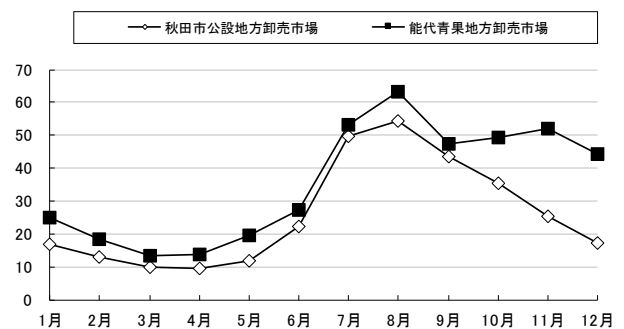
野菜産地を抱える能代青果地方卸売市場において県産野菜の取扱割合が高くなっているほか、県内産地の出荷時期となる7～11月にかけて、取扱割合が大きくなっている。

＜図4-8＞主要2市場における県産野菜の取扱金額



資料:秋田市場年報、能代青果月報

＜図4-9＞主要2市場の月別県産野菜取扱割合(R6)



資料:秋田市場年報、能代青果月報

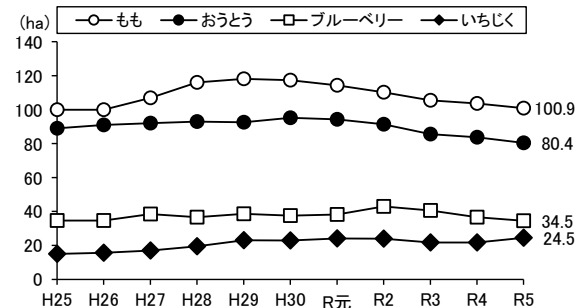
4 果 樹

◎高収益性果樹、軽労果樹の導入が進む

本県の主要な果樹は、りんご・なし・ぶどうであるが、近年、果樹経営の安定化を目指して、りんごにももやおうとうを組み合わせる「樹種複合」が増加している。

ももは鹿角市や横手市で、おうとうは湯沢市で産地化が進んでいるほか、県北部ではブルーベリー、中央部ではいちじくといった軽労的に生産できる品目が栽培されている。

＜図4-10＞果樹品目別の栽培面積の推移



資料：県園芸振興課調べ

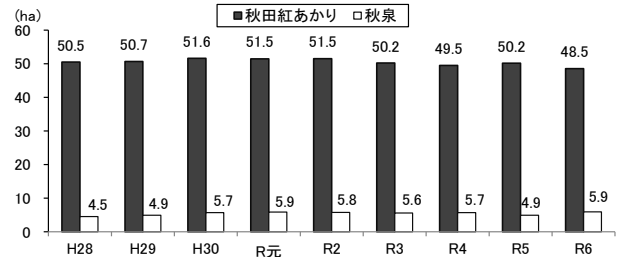
◎秋田県育成オリジナル品種等優良品種の導入

りんごでは、主力品種である「ふじ」への偏重を是正して所得向上を図るため、県オリジナル品種の生産拡大を促進している。特に、「秋田紅あかり」は消費者の評価が高く、「ふじ」よりも高単価で市場取引されている。

日本なしは、「幸水」が主力であるが、食味が良く市場単価も高い県オリジナル品種「秋泉」の生産拡大を図っている。

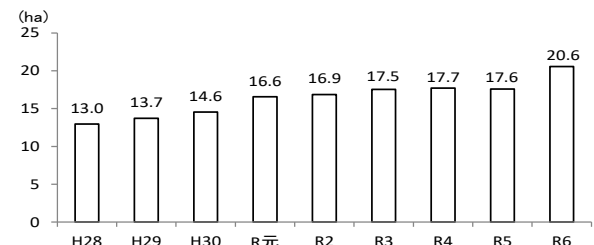
ぶどうは、「キャンベル・アーリー」など中粒種の面積が減少しており、無核（種なし）栽培が可能で消費者ニーズの高い「シャインマスカット」等の大粒種が増加している。

＜図4-11＞県オリジナル品種の栽培面積の推移



資料：県園芸振興課調べ

＜図4-12＞シャインマスカットの栽培面積の推移



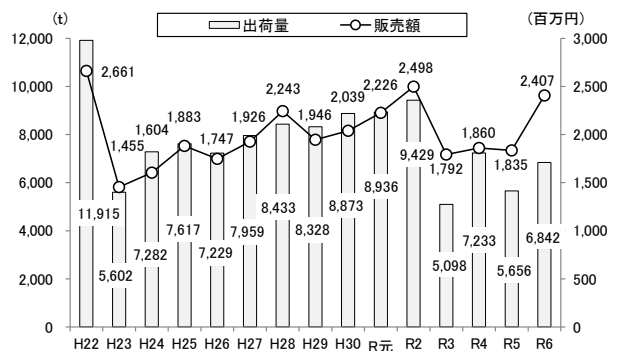
資料：県園芸振興課調べ

◎大雪被害からの復旧

平成22年からの連続した大雪により、県南部の果樹を中心に甚大な被害が発生したが、改植等の復旧対策により、令和2年には主要樹種の出荷量が約8割まで回復した（平成22年対比）。

しかし、令和2年度の大雪により、再び甚大な被害が発生したことから、耐雪型樹形や樹体支持施設、スマート農機の導入・普及等により、除雪が容易で雪に強く、生産性の高い園地への転換を早急に進めている。

＜図4-13＞主要果樹の出荷量、販売額の推移



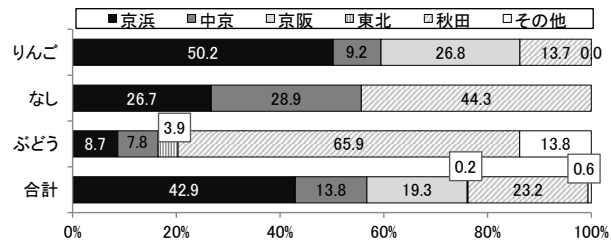
資料：全農あきた調べ

5 果実の流通

◎県産果実は43%が関東、23%が県内向け

令和6年産の県産果実の主要市場への出荷割合は、関東(京浜)地域42.9%、京阪神地域19.3%、県内23.2%となった。

〈図4-14〉県産果実の出荷先別割合(R6、重量ベース)



資料：全農あきた調べ

6 花き

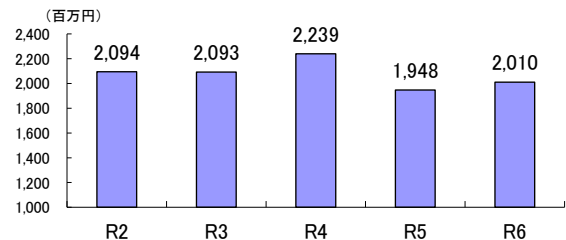
◎花きの系統販売額は20.1億円

令和6年度の花き系統販売額は約20.1億円となり、高温や大雨の影響で実績が落ち込んだ前年は若干上回り、前年度比103%となった。販売額に占める品目別の割合はキク類38%、リンドウ21%、トルコギキョウ15%、ダリア5%、ユリ類4%となっており、主要5品目で8割以上を占めている。

リンドウについては、平成26年度に「秋田りんどう」を商標登録して生産拡大に取り組んでおり、全国上位の出荷量で推移している。

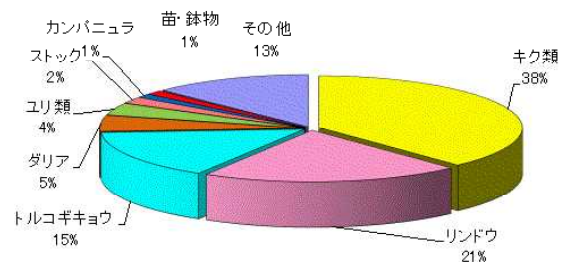
ダリアについては、県オリジナル品種「NAMAHAダリア」がブランドとして定着してきており、生産量日本一を目指した技術の高位平準化や他県産地とのリレー出荷などに取り組んでいる。

〈図4-15〉花き系統販売額の推移



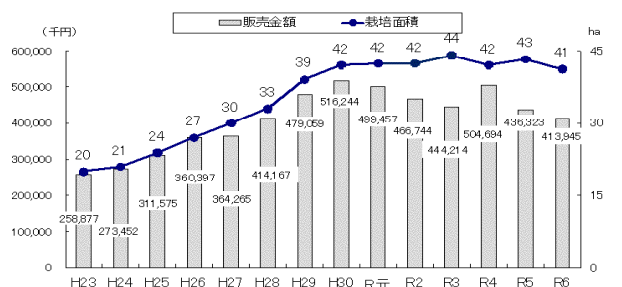
資料：全農あきた調べ

〈図4-16〉花き品目別系統販売額の割合(R6)



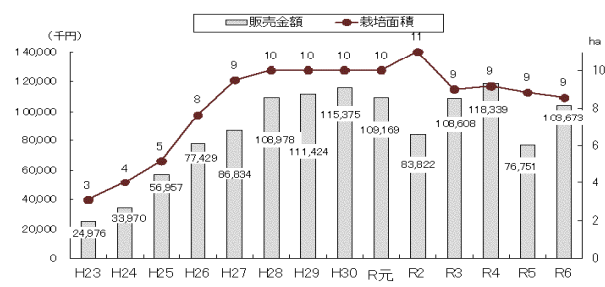
資料：全農あきた調べ

〈図4-17〉リンドウ系統販売額及び栽培面積の推移



資料：全農あきた調べ

〈図4-18〉ダリア系統販売額及び栽培面積の推移



資料：全農あきた調べ

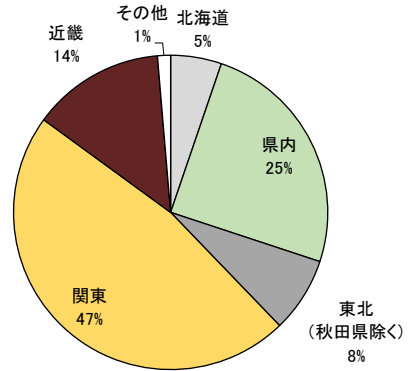
7 花きの流通

◎県産花きは47%が関東、25%が県内向け

令和5年産の県産花きの出荷量は43,777千本で、その出荷割合は、関東地域47%、県内25%、近畿地域14%などとなっている。

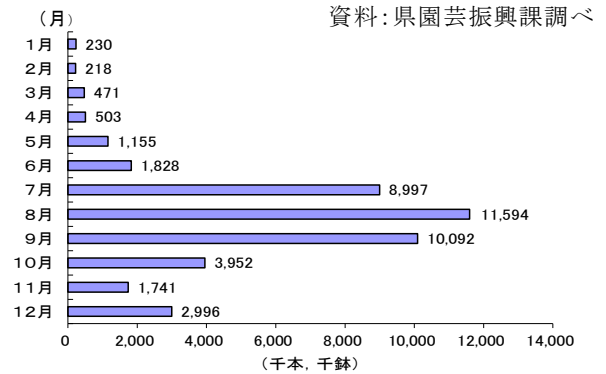
また、月別の出荷数量は、8月が11,594千本で最も多く、次いで9月が10,092千本、7月が8,997千本となっており、この3か月で年間の約7割を出荷している。

〈図4-19〉県産花きの出荷先(R5)



資料：県園芸振興課調べ

〈図4-20〉花きの月別出荷量(R5)



資料：県園芸振興課調べ

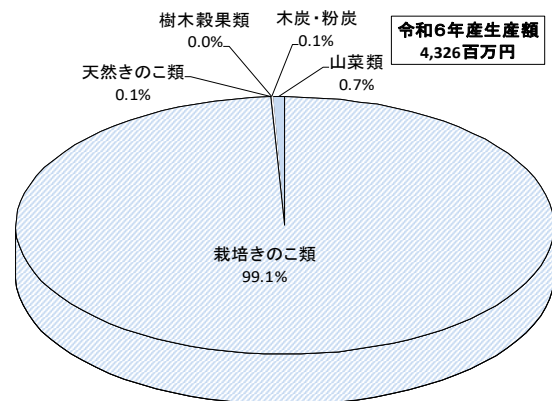
8 特用林産物

◎特用林産をリードするきのこ生産

令和6年産の特用林産物全体の生産額は約43億円で、前年より2.7億円(6.2%)の減となった。このうち、栽培きのこ類8品目で生産額全体の99.1%を占めている。

生しいたけについては、消費者の国産志向の高まりにより、国産品の消費量が増加していることに加え、栽培方法が原木から菌床へ移行して、品質が向上したことから、低下傾向にあった単価は、近年、回復しつつある。

〈図4-21〉特用林産物生産額と品目別割合(R6)

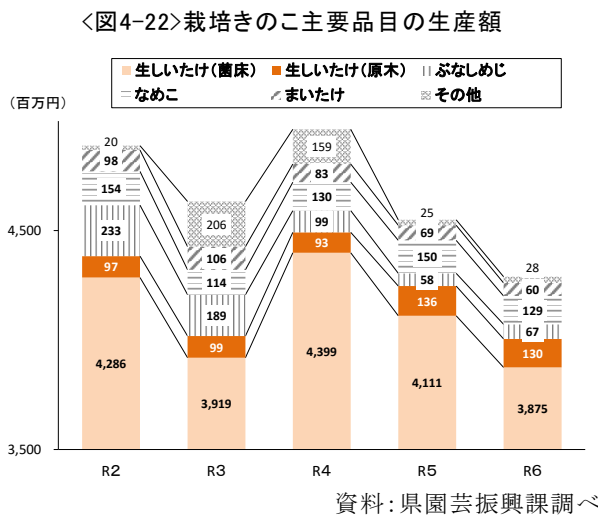


資料：県園芸振興課調べ

県産生しいたけの品質は市場評価が高く、メガ団地の整備等により出荷量が増加したことから、京浜中央卸売市場における出荷量・販売額・販売単価の販売三冠王を6年連続で獲得した。

生しいたけについては、冬期間だけでなく夏場にも生産するための技術が確立されており、周年出荷が行われている。

今後も、生産施設の整備が見込まれることから、一層の産地拡大が期待されている。



＜表＞しいたけの年間出荷量(京浜中央卸売市場：上位3県)

(単位：t)

	R3	R4	R5	R6
秋田県	2,361(1)	2,502(1)	2,463(1)	2,366(1)
岩手県	1,631(2)	1,455(2)	1,263(2)	1,197(2)
福島県	596(5)	558(4)	572(4)	719(3)

＜表＞しいたけの年間販売額(京浜中央卸売市場：上位3県)

(単位：百万円)

	R3	R4	R5	R6
秋田県	2,709(1)	3,021(1)	3,088(1)	2,952(1)
岩手県	1,405(2)	1,338(2)	1,240(2)	1,227(2)
群馬県	273(6)	292(6)	545(4)	670(3)

＜表＞しいたけの販売単価(京浜中央卸売市場：上位3県)

(単位：円/kg)

	R3	R4	R5	R6
秋田県	1,147(1)	1,208(1)	1,254(1)	1,248(1)
岩手県	861(3)	919(3)	982(3)	1,026(2)
群馬県	670(6)	779(6)	924(5)	961(3)

注) ()内は順位

資料：県園芸振興課調べ

9 価格安定対策

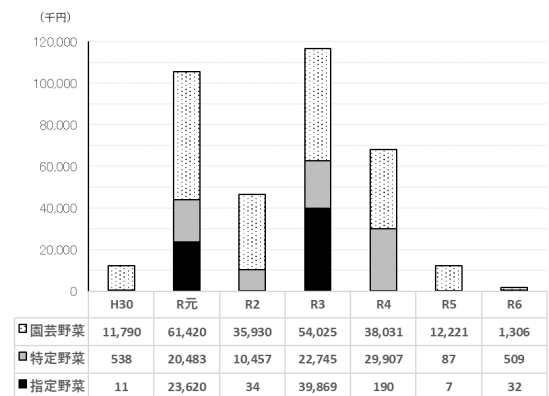
◎令和6年度補給金の交付額は前年度より減少

青果物等価格安定制度は、青果物等の価格が一定水準を下回った場合、生産者に対し補給金を交付するものである。

令和6年度の補給金交付額は1,847千円で、前年比15%となり、大幅に減少した。

令和6年度は、きゅうり、トマトは長雨や高温により品薄となったほか、大雨とその後の高温によりえだまめやねぎの出荷量が減少したが、全国的に品薄傾向だったことから価格が堅調に推移し、補給金の交付は少なかった。

＜図4-23＞青果物価格安定事業補給金の交付実績



資料：県農業経済課調べ

2 収益性の高い畜産経営体の育成

1 大規模畜産団地の全県展開等の取組

◎大規模畜産団地等の整備による生産基盤の強化

本県畜産の生産基盤強化と畜産を核とした地域活性化を図るため、収益性の高い大規模畜産団地の全県展開を推進しており、これまでに54団地が整備された。

一方、令和5年から6年度にかけて、建築資材及び飼料価格等の高騰により、畜産農家は新規投資に慎重にならざるを得ず、新たな団地の整備は無かった。

＜表＞経営区分別の大規模畜産団地数

経営区分		団地数	規模
肉用牛	繁殖	15	繁殖牛概ね100頭以上
	肥育	6	肥育牛概ね500頭以上
	一貫	9	上記いずれかの頭数以上
酪農		8	経産牛概ね100頭以上
養豚		13	母豚概ね1,000頭以上
採卵鶏		3	採卵鶏概ね30万羽以上
合計		54	—

資料：県畜産振興課調べ

◎畜産経営の生産性向上や効率化の促進

肉用牛では、若い担い手の飼養管理技術等の向上や、家畜市場に上場される子牛の発育等のばらつきの解消に向け、研修会の開催や関係機関による重点的な巡回指導等を実施したほか、女性を対象に、経営改善や意欲向上に向けた研修会を開催した。

酪農では、改良や飼養管理の改善に有効な牛群検定を促進した。

＜図＞若手生産者を対象にした肉用牛の研修会



◎秋田牛・比内地鶏のブランド力の強化

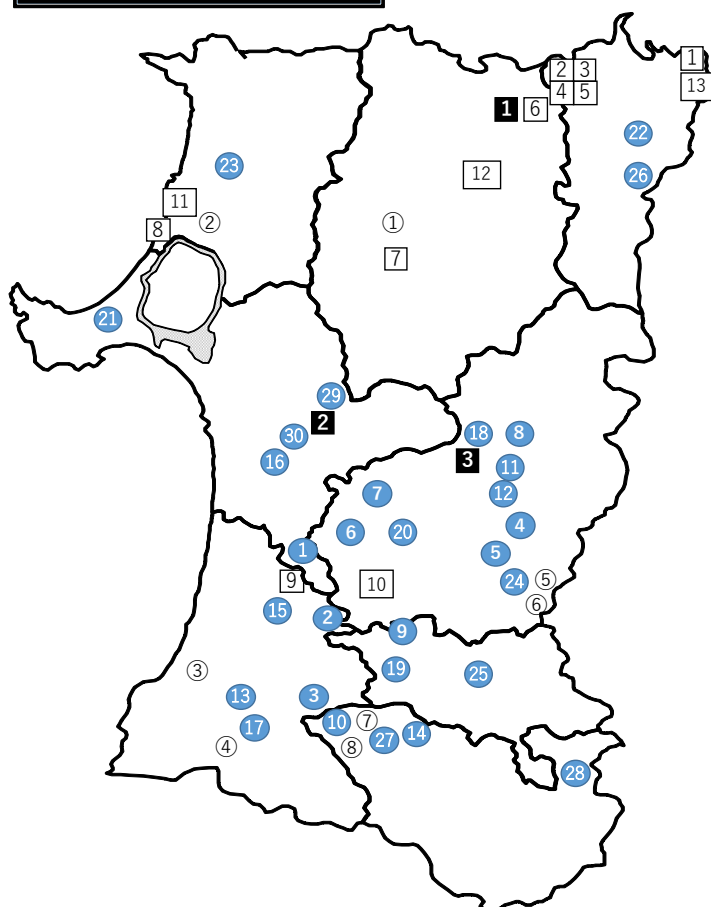
秋田牛では、県内事業者等が行う販路の拡大、新商品開発等に係る支援や、「秋田牛取扱店登録制度」（令和6年度末時点登録店舗403店）の運用による消費意欲の喚起などに取り組んでおり、令和6年度に出荷された頭数は3,137頭となった。

比内地鶏では、「秋田県比内地鶏ブランド認証制度」の適切な運用に努めるとともに、県内外における販促イベントへの参加や県内販売事業者の販売促進活動の支援等に取り組んでおり、令和6年度に出荷・販売された羽数は432千羽となった。

＜図＞「秋田牛取扱店登録制度」の登録証



大規模畜産団地



■整備件数

	大規模団地数
肉用牛	30
酪農	8
養豚	13
採卵鶏	3
計	54

< 肉用牛 > 繁殖概ね100頭
肥育牛概ね500頭以上

No.	経営体名	
1	個別経営体（秋田市雄和）	繁殖
2	個別経営体（由利本荘市大内）	
3	(株)たかはし畜産（由利本荘市東由利）	
4	タカハシ畜産(株)（大仙市中仙）	
5	個別経営体（大仙市仙北）	
6	(農)ビクトリーファーム（大仙市協和）	
7	(株)茂木農場（大仙市協和）	
8	(農)藤村農場（仙北市田沢湖）	
9	(農)夏美沢高原ファーム（横手市大森）	
10	個別経営体（羽後町）	
11	草薨畜産(株)（大仙市中仙）	肥育
12	個別経営体（大仙市中仙）	
13	個別経営体(由利本荘市矢島)	
14	個別経営体（羽後町）	
15	個別経営体（由利本荘市大内）	
16	(株)寿牧場（秋田市河辺）	
17	個別経営体（由利本荘市矢島）	
18	(株)秋田仙北夢牧場（仙北市角館）	
19	(有)マルケンファーム（横手市雄物川）	
20	個別経営体（大仙市西仙北）	一貫
21	(農)大進農場（男鹿市若美）	
22	鹿角市かつの牛生産施設（鹿角市）	
23	個別経営体（能代市）	
24	(農)斉藤牧場（美郷町千畑）	
25	個別経営体（横手市）	
26	個別経営体（鹿角市）	
27	(株)ライブストックさとう（羽後町）	
28	(株)仙人ファーム（東成瀬村）	
29	(株)さいとうファーム（秋田市河辺）	
30	(株)東風牧場（秋田市河辺）	

< 養豚 > 母豚概ね1,000頭以上

No.	経営体名
1	(株)インターファーム（鹿角市）
2	(有)ポークランド（小坂町）
3	(有)十和田高原ファーム（小坂町）
4	(有)ファームランド（小坂町）
5	(有)ポークランド第2農場（小坂町）
6	(株)ユキザワ（大館市）
7	(有)森吉牧場（北秋田市森吉）
8	(株)カシヨク八竜繁殖GPセンター（三種町八竜）
9	全農畜産サービス由利本荘SPF豚センター（由利本荘市大内）
10	全農畜産サービス秋田大仙SPF豚センター（大仙市南外）
11	(株)ナカシヨクみたね繁殖農場（三種町八竜）
12	(株)ノースランド（北秋田市鷹巣）
13	西の森ファーム(株)（鹿角市）

< 採卵鶏 > 採卵鶏概ね30万羽以上

No.	経営体名
1	(有)大館ファーム（大館市）
2	(株)中条たまご秋田農場（秋田市河辺）
3	(有)藤原養鶏場（仙北市角館）

< 酪農 > 経産牛概ね100頭以上

No.	経営体名
1	個別経営体（北秋田市森吉）
2	(農)細越牧場（三種町山本）
3	(農)新林牧場（由利本荘市西目）
4	(農)鳥海高原花立牧場（由利本荘市矢島）
5	個別経営体（美郷町千畑）
6	(農)べごっこ農場（美郷町千畑）
7	(株)菅与デアリーファーム（羽後町）
8	個別経営体（羽後町）

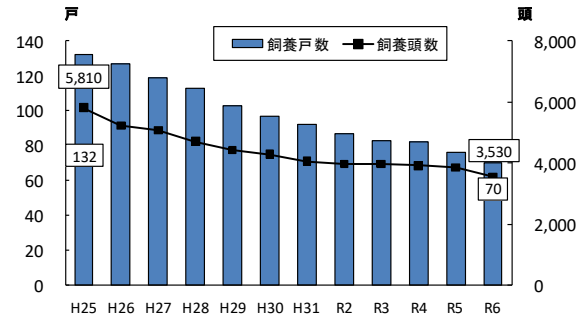
2 家 畜

◎乳用牛の飼養戸数、飼養頭数はともに減少

飼養農家の高齢化や後継者不足による小規模農家の離農等により、令和6年の乳用牛の飼養戸数は前年比92%の70戸と減少した。

飼養頭数は前年比92%の3,530頭と減少し、一戸当たり飼養頭数は、前年の50.7頭から令和6年は50.4頭となった。

＜図4-24＞乳用牛の飼養状況



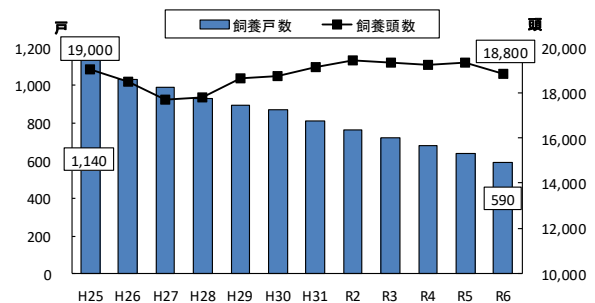
資料: 農林水産省「畜産統計」

◎肉用牛の飼養戸数は減少、飼養頭数は維持

飼養農家の高齢化や後継者不足による小規模農家の離農等により、令和6年の肉用牛の飼養戸数は前年比93%の590戸と減少した。

飼養頭数は前年比97%の18,800頭と横ばいで、一戸当たり飼養頭数は、前年の30.3頭から令和6年は31.9頭まで増加した。

＜図4-25＞肉用牛の飼養状況

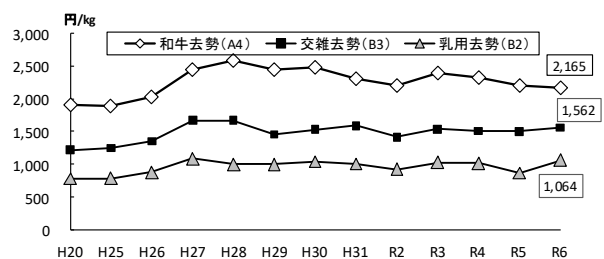


資料: 農林水産省「畜産統計」

◎牛枝肉価格は前年を下回って推移

和牛の価格は、コロナ禍の影響による下落後、経済活動の再開や輸出の拡大に伴い一時回復したものの、物価高騰の影響による消費低迷により低下しており、令和6年度の東京卸売市場価格は、和牛去勢A4等級で2,165円/kgとなった。

＜図4-26＞牛枝肉価格の動向(東京卸売市場)

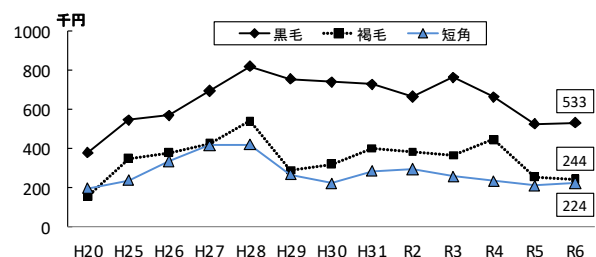


資料: 農林水産省「食肉流通統計」

◎黒毛和種子牛価格は横ばい

飼料価格等の高騰や牛枝肉価格の低下による肥育農家の購入意欲低下等により、子牛価格は低迷しているが、令和6年度の子牛価格は黒毛和種で前年比101%の533千円となった。

＜図4-27＞県内子牛の価格動向

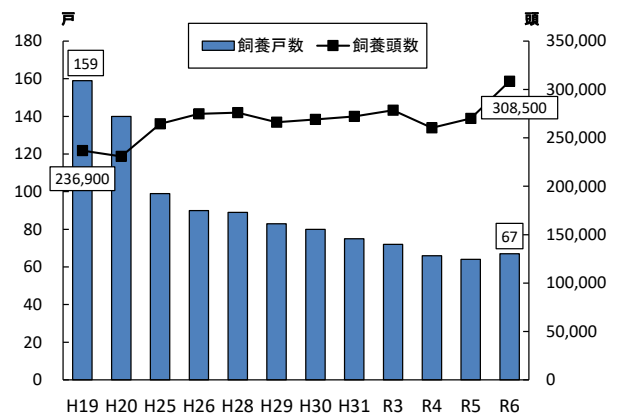


資料: 全国の肉用子牛取引情報

◎養豚は飼養戸数、飼養頭数はともに増加

豚の飼養戸数は減少傾向で推移しているものの、大規模化や法人化が進んでおり、令和6年の飼養戸数は、前年比105%の67戸、飼養頭数は、前年比114%の308,500頭となった。一戸当たり飼養頭数は、前年の4,220頭から令和6年は4,604頭まで増加した。

＜図4-28＞豚の飼養状況



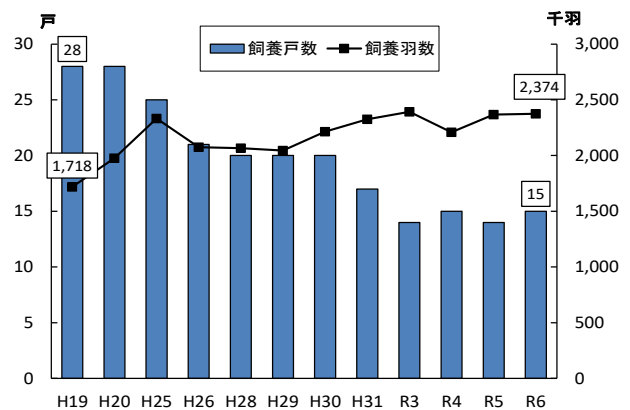
注) H27、R2年は農業センサス実施年のため調査未実施

資料: 農林水産省「畜産統計」

◎採卵鶏の飼養戸数は増加、飼養羽数は維持

令和6年の飼養戸数は、前年比107%で15戸と増加し、飼養羽数は、前年比100%の2,374千羽と横ばいとなった。

＜図4-29＞採卵鶏の飼養状況



注) H27、R2年は農業センサス実施年のため調査未実施

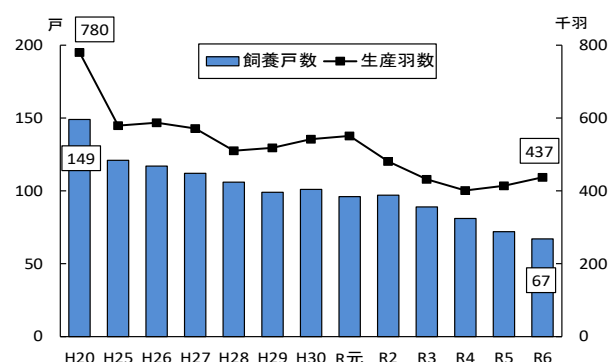
資料: 農林水産省「畜産統計」

◎比内地鶏の生産羽数は維持、飼養戸数は減少

比内地鶏は、本県を代表する特産品であり、地域の食文化に欠かせない食材である。令和6年の比内地鶏の生産羽数は前年比106%の437千羽とやや増加した。

飼養戸数は、平成20年の149戸をピークに減少傾向で、令和6年は前年比93%の67戸となった。

＜4-30＞比内地鶏の飼養状況、生産羽数



資料: 県畜産振興課調べ

3 畜産物の流通

◎肉用牛

令和5年の肉用牛の出荷頭数は、6,063頭で、うち2,347頭（39%）が県外に出荷されており、県内のと畜頭数は、県外からの373頭を含め4,089頭となっている。

◎肉 豚

令和5年の県内のと畜頭数は、前年比103%の310,850頭となった。

◎鶏 卵

令和5年の鶏卵の出荷量は、前年比94%の38,135トンとなった。

◎比内地鶏

比内地鶏の出荷羽数は、令和6年には432千羽で、うち270千羽（63%）が関東圏を中心とした県外に出荷された。昨年より県外移出量は増加し、県内消費量は減少した。

◎生乳・飲用牛乳

令和6年の生乳の生産量は、前年比94%の19,913トンで、うち14,205トン（71%）が県外へ出荷されており、県内処理量は5,708トンとなった。

＜表＞肉用牛、肉豚、鶏卵及び比内地鶏の流通量

項 目	単 位	肉用牛		単 位	肉 豚	
		R4	R5		R4	R5
出 荷 量	頭	5,473	6,063	頭	—	—
県外移出量	〃	2,051	2,347	〃	—	—
県内移入量	〃	283	373	〃	—	—
県内と畜頭数	〃	3,708	4,089	〃	303,061	310,850
項 目	単 位	鶏 卵		単 位	比内地鶏	
		R4	R5		R5	R6
出 荷 量	t	40,392	38,135	千羽	425	432
県外移出量	〃	—	—	〃	248	270
県内移入量	〃	—	—	〃	—	—
県内消費量	〃	—	—	〃	177	162

注) 肉豚の出荷量等は平成22年度以降調査廃止

鶏卵の県外移出量等は平成27年度以降調査廃止

資料：農林水産省「畜産物流通統計」

＜表＞生乳の流通量

項 目	単 位	生 乳	
		R5	R6
生 産 量	t	21,080	19,913
県外移出量	〃	14,801	14,205
県内移入量	〃	0	0
県内処理量	〃	6,279	5,708

資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」

